



# SDGsと三方よしの経営

道徳科学研究センター 社会科学研究室 研究員

横田 理宇

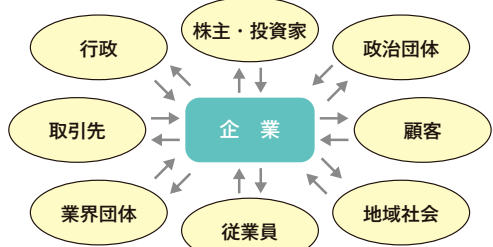
最近、SDGsという言葉をよく耳にします。これは、国連が二〇一五年に策定した「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」であり、世界中で環境、貧困、人権、教育、福祉、格差などの問題を解決

しようという動きです。モラロジー研究所でも、国連・日本政府が推進するSDGsと連動しつつ、様々なネットワークを通じて活動を展開しています。

従来、企業の目的は、利益を上



企業を取り巻くステークホルダー



出典：Donaldson & Preston (1995)を一部改変

げ株主に還元することでした(株主第一主義)。これに対して、経営学では一九八〇年代にステークホルダー(利害関係者)概念が登場します。企業は、株主のみならず顧客、取引先、従業員、地域社会などすべての利害関係者に対して責任があり、その期待に応え利害を調整することで、価値創造や業

績向上が可能になるという考え方で。ただし、しばらくは「株主第一主義vsステークホルダー」の対立が続き、ステークホルダー概念は経営学の周辺分野で語られてきました。

しかし、SDGsの達成を考えた

とき、企業は利益を追求し、例えば、途上国にある取引先の児童労働などを無視することは難しくなりました。取引先や従業員、地域社会などのステークホルダーを犠牲にしながら自社の利益のみを追求した場合、企業自体が持続しないことがわかり、社会の持続可能性の維持のためには、ステークホルダー全体で利益を分かち合う必要があることが世界での合意事項となってきたのです。すなわち、三方よしすべてのステーク

ホルダーに対してバランスのとれた分配)の経営です。

廣池千九郎博士は、『道徳科学の論文』で、「完全なる経済学および経営組織は、必ずや自己、使用人、原料もしくは商品の仕入先、販売先、需要者、一般社会および以上全部を統制するところの国家に対して、その各方面がおのの相当の利益を得るごとくに組織されておらなくてはならぬ」(新版⑧五九頁)と記しており、ステークホルダー概念を先取りしていたことがわかります。時代が廣池博士の考え方に追いついたのかもしれない。

しかし、三方よしの実現には、企業は最低限の利益を出し、成長し続ける必要があることも事実です。変化が激しい今日の経営環境において利益を出し続けるためには、新しい市場を創造するイノベーションが重要です。残念ながら、時代背景から廣池博士はイノベーションについて多くは語っていません。後進の私たちに、三方よしの経営を通じていかにイノベーションを起こすかという課題が提示されているのです。